HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	近年における農業公社の機能の変化に関する統計的分析
Author(s)	金丸, 大輔; 板橋, 衛
Citation	北海道大学農經論叢, 76, 69-77
Issue Date	2023-03-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/88754
Type	bulletin (article)
File Information	08_kanamaru.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

農経論叢　Vol. 76（2023）March. pp. 69－77
The Review of Agricultural Economics

近年における農業公社の機能の変化に関する統計的分析

金　丸　大　輔・板　橋　　衛*

Statistical analysis of changes in the functions of agricultural public corporation in recent years

Daisuke KANAMARU, Mamoru ITABASHI*

Summary

Regional agriculture is facing a declining population, financial deterioration of municipalities, and weakening of relations of municipals with agricultural cooperatives due to mergers. Some municipalities are working to solve those problems by forming agricultural public corporations, in order to revitalize regional agriculture. Although agricultural public corporations have been continuously established for decades, little academic research has been conducted since the 2000s. Therefore, it is necessary to ascertain the current situation, such as the purpose and the function of establishment of agricultural public corporations.

By using the survey of the Ministry of Internal Affairs and Communications, we conducted statistical analysis to identify and classify the business contents of the agricultural public corporations into four categories: production, sales and manufacturing, training and supporting new farmers and others.

Next, by reclassifying the business contents and functional categories of agricultural public corporations, and comparing the results of the 2005 survey and the 2021 survey, we will clarify the trends and characteristics of agricultural public corporations in the 2000s.

Lastly, this paper examines the characteristics and factors of the agricultural public corporations that have the function of fostering human resources, which have been increasing in recent years.

Key words：Agricultural public corporation, Statistical analysis, Development of leaders, collaboration

1．はじめに

人口減少が進む中，農業の担い手不足や高齢化は，農業生産力の低下，農業の多面的機能および農村地域の崩壊へ直結する．その対策には，農業生産の担い手確保や育成，農村地域における生活環境の向上による移住・定住の促進，農業・農村との関係人口の増加などの施策が必要である．そのために，市町村，農協等の農業関連団体は，それぞれの組織が持つ機能（地域コミュニティ醸成，インフラ整備，福祉，教育，営農支援等）を活かし，地域と一体となって農業・農村の振興に取り組む必要がある．

しかし，地域振興においてリーダーシップを発揮すべき市町村は，財政状況の悪化，職員数の減少，目まぐるしく変わる制度への対応の増加などの諸問題を抱えている．さらに，従来は範域が同一であった市町村や農協等が，合併・広域化に伴い不一致となる場合も多く，農業関連団体間の連携が難しい状態となっている．

この課題は，田代［12］が既に指摘しており，「協議」のなかで調整分担した課題を各組織に持ち帰って実践できた時代から，共通課題をともに実践しなければならない「協働（＝ワンフロア

*Corresponding author: itabashi.m@agr.hokudai.ac.jp

化)」の時代に来ているとされる．そこでは「協働」の４つの型の１つとして，行政と農業団体の協働による農業公社（第三セクター）があげられている．

農業公社に関する研究は，中山間地域の農業構造問題と関連して進められてきた．中山間地域の農業構造問題への対応として農業公社の機能に注目した研究は柏［５］，守友［６］，長濱［７］，仁平［８］など多数ある．その後2000年代に入ると，農業公社に関する研究は減少するが，その背景には市町村の広域合併による農業公社の存立基盤の喪失，経営所得安定対策の開始による集落営農組織への注目がある（橋詰［１］［２］）．

そうした中で，地方の農業行政を取り巻く環境は，平成の大合併（1999年～2009年）や，地方分権一括法（2000年），三位一体改革（2003年～2005年）などの影響により厳しさを増している．市町村の農業部門の決算総額は7,500億円（2000年）から5,420億円（2020年）まで減少し，職員数も32,286人（2005年）から23,704人（2020年）まで減少している（表１）．農業公社の研究が注目されていた当時の中山間地域の農業構造問題は，人口減少が進む現在においては中山間地域だけの問題に留まらなくなっているのである．

しかし，その様な厳しい状況においても農業公社は設立されており，地域や地域を支える組織が衰退する中で，農業公社を介して担い手を育成し(註1)，地域農業を振興しようとする市町村の存在は無視できない．そのため，2000年代の農業公社の現状を把握するためには，改めてその全体像を把握するための分析が必要となる．しかしながら，全国の農業公社を鳥瞰した分析は少なく，小田切［９］以降2000年代に入ってからの研究は管見の限りではみられない．

そこで，本論では総務省が全国の地方自治体を対象に毎年実施している「第三セクター等の出資・経営等の状況に関する調査」(註2)（以下，「総務省調査」）を用いて，農業公社の業務内容と機能区分を独自に再分類し，平成17年度調査と令和３年度調査との比較により，2000年代（近年）の農業公社の動向とその特徴を明らかにする．

また，近年増加している，担い手育成機能を持つ農業公社の特徴とその要因について考察する．

表１　市町村農業部門決算総額と職員数

年度	市町村農業部門	
	決算額（単位：10億円）	職員数（単位：人）
2000年	750	－
2001年	713	－
2002年	663	－
2003年	607	－
2004年	546	－
2005年	495	32,286
2006年	469	30,558
2007年	429	28,885
2008年	426	27,767
2009年	450	26,655
2010年	425	26,069
2011年	427	25,617
2012年	456	25,101
2013年	487	24,828
2014年	521	24,613
2015年	548	24,270
2016年	522	24,062
2017年	563	24,024
2018年	535	23,960
2019年	519	23,747
2020年	542	23,704

資料：決算額は「地方財政状況調査　第９表」（総務省），職員数は「地方公共団体定員管理関係調査　第２表」（総務省）より作成（平成16年以前は公表されていない．）

２．農業公社の業務と機能類型

１）農業公社に関するデータとその再分類

総務省調査では，第三セクターが行う農林水産業関係の業務を「農用地等の取得，造成，処分」，「農林水産関連製品の小売」，「農林水産関係製品の製造（含む卸）」，「造林事業」，「農林水産振興事業」，「その他農林水産関係」の６つに分類している．しかし，林業，水産業が混在するほか，「その他農林水産関係」が全体の36.7％（令和３年度調査）を占めるため，この分類による分析では農業公社が持つ業務の特徴を捉えきれない問題がある．

そのため，ここでは総務省調査に記述式で記載されている業務概要を形態素解析を用いて13業務に再分類した(註3)．それを列挙すると，①作業受委託や機械の共同利用などの農作業支援（以下「農作業支援」），②農産物や家畜の生産などの農畜産物の生産（以下「農業生産」），③直売や直売

所の経営などの農畜産物の販売・配送（以下「農産販売」），④６次産業化などの農畜産物の加工・製造（以下「農産加工」），⑤観光農園や農作業体験などのグリーン・ツーリズム（以下「GT」），⑥農地の利用集積や改良などの農地流動化・整備（以下「農地流動」），⑦経営診断や技術指導などの経営支援（以下「経営支援」），⑧新規就農者や後継者育成などの農業者育成・確保（以下「担い手育成」），⑨ブランド化や品種改良などの商品技術開発，認証（以下「商品開発」），⑩農畜産業に関する研究，調査，試験（以下「研究調査」），⑪公園やレジャー施設などの店舗，施設管理・運営（以下「施設管理」），⑫林業・水産業（以下「林水産業」），⑬以上に属さないその他業務（以下「その他」）である．

２）農業公社の機能類型

橋詰［１］による農業振興に取り組む市町村第三セクターの機能類型は，生産機能，販売・製造機能であるが(註４)，本論では，これに近年増加傾向にある新規農業参入支援等を行う担い手育成機能と，その他の機能を加えて農業公社の機能を４類型とした．そして，令和３年度総務省調査を用いて再分類した13業務を，その４つの機能類型別にまとめたものが表２である(註５)．

表２　再分類後の機能類型と業務区分

単位：社，％

機能類型	法人数		業務区分	業務内容
Ⅰ　生産機能	235	19.7	①農作業支援（農作業支援）	作業受委託，コントラクター，農地保全・管理，耕作放棄地対策，機械・施設貸与共同利用，家畜ふん尿処理　等
			②農畜産物の生産（農業生産）	農産物，農畜産物，家畜飼育・管理，放牧，肥育，種牛造成，家畜生産，家畜増殖・繁殖　等
Ⅱ　販売・製造機能	549	46.1	③農畜産物の販売・配送（農産販売）	販売，直売，小売，販路拡大・開拓，直売所，直産館，集出荷，卸売，市場，流通，輸出，保管，貯蔵・冷蔵　等
			④農畜産物の加工・製造（農産加工）	製造，加工，調理，６次産業，加工施設，肉畜解体，堆肥製造，堆肥・肥料センター管理　等
			⑤グリーン・ツーリズム（GT）	観光果樹園，観光農園，体験農園・施設，交流事業，体験教室・研修，農作業体験　等
Ⅲ　担い手育成機能	161	13.5	⑥農地流動化・整備（農地移動）	売買，貸借，整備，造成，改良，中間管理機構，保有合理化事業，利用集積円滑化事業，集積支援，斡旋，等
			⑦経営支援（経営支援）	経営指導，安定対策，技術指導，生産調整，価格差補填，資金貸付，債務保証，利子補給，衛生指導　等
			⑧農業者育成・確保（担い手育成）	新規就農，後継者，法人，担い手，研修生，海外派遣，研修，農業人材，青年農業者，営農組織，就農促進　等
			⑨商品技術開発・認証（商品開発）	マーケティング，ブランド化，有機・特栽農産物認証，品種改良，新規作物，家畜登録，育種改良，格付け　等
			⑩研究・調査・試験（研究調査）	研究・研究助成，調査，検査，試験
Ⅳ　その他の機能	247	20.7	⑪店舗施設管理・運営（施設管理）	公園，道路，レストラン･飲食店･ドライブイン，ホテル･宿泊施設，温泉･浴場，レジャー，博物園，美術館　等
			⑫林業・水産業（林水産業）	林業，木材，林産物，水産業，漁業，水産物
			⑬その他（その他）	子会社の経営管理，除雪，地球温暖化防止，鉱害復旧，し尿・ごみ処理　等
計	1,192	100.0		

資料：「令和３年度　第三セクター等の出資・経営等の状況に関する調査」より作成
注：１）法人数は延件数
注：２）構成比は計に対する割合
注：３）業務区分の括弧内は業務区分の略称．以降の表では略称で表記している．

表３　４つの機能を実施する組合せ別法人数　　単位：社

パターン	Ⅰ 生産機能	Ⅱ 販売・製造機能	Ⅲ 担い手育成機能	Ⅳ その他の機能	法人数（実数）
A	○				53
B	○	○			61
C	○	○	○		29
D	○	○	○	○	3
E	○	○		○	20
F	○		○		54
G	○		○	○	6
H	○			○	9
I		○			322
J		○	○		22
K		○	○	○	8
L		○		○	84
M			○		36
N			○	○	3
小計（＝農業公社数）					710
O				○	114

資料：筆者作成

第一の生産機能を持つ農業公社は，①農作業支援または，②農業生産を行う法人で235社（19.7%）である．第二の販売・製造機能を持つ農業公社は，③農産販売，④農産加工，⑤GTのいずれかを行う法人で549社（46.1%）である．以上の２機能は，農業者の代替機能を有するものであり，既存研究において中山間地域の農業構造問題に対応する組織として注目されてきたものである(註６)．第三の担い手育成機能を持つ農業公社は，⑥農地移動，⑦経営支援，⑧担い手育成，⑨商品開発，⑩研究調査のいずれかを行う法人で161社（13.5%）である．最後に，第四のその他の機能を持つ農業公社は，農畜産業に直接関係ない機能で，⑪施設管理，⑫林水産業，⑬農業以外のその他の業務を行う法人で247社（20.7%）である．また，複数の機能をあわせ持つ場合もあり，農業公社が持つ機能類型の組合せを15パターンに分けることができる（表３）．

このうち，パターンO（その他の機能のみの114社）を除く，Ⅰ生産機能，Ⅱ販売・製造機能，Ⅲ担い手育成機能のいずれかを持つ法人が本論の分析対象となる農業公社と定義し，その実法人数は710社である．

３）機能類型別にみた農業公社の特徴

表４は，農業公社の機能類型と業務区分との関係を示している．全体でみると，最も実施率が高い業務は，③農産販売（60.8%）であり，④農産加工（33.1%），①農作業支援（27.5%）と続いている．

次に，機能類型別にみると，Ⅰ生産機能を持つ農業公社では，①農作業支援（68.9%），②農業生産（52.3%）が多いが，③農産販売（38.7%）の割合が次いでおり，生産と販売を兼営するケースが多いとみられる．Ⅱ販売・製造機能を持つ農業公社では，これも③農産販売（88.3%），④農産加工（46.6%）が多いが，次いで②農業生産（14.6%）の割合が高く，生産機能を持つ農業公社と同様に，生産と販売を兼営するケースが多い．Ⅲ担い手育成機能を持つ農業公社では，⑧担い手育成（55.3%），⑥農地移動（54.7%）の割合が高いが，生産機能である①農作業支援（47.2%）が続いている．そこからは，農地利用集積事業などの農地流動化業務を主体としつつ，農業者の育成や農作業支援に取り組んでいる農業公社の実態がみえてくる．Ⅳその他の機能を持つ農業公社では，⑫林水産業（74.5%），③農産販売（40.5%），⑪施設管理（30.0%）の割合が高

表４　農業公社の機能と業務の組合せ別法人数

単位：社，％

	機能別法人数	業務区分												
		①農作業支援	②農業生産	③農産販売	④農産加工	⑤GT	⑥農地移動	⑦経営支援	⑧担い手育成	⑨商品開発	⑩研究調査	⑪施設管理	⑫林水産業	⑬その他
Ⅰ生産機能	235	162	123	91	58	20	52	11	63	13	4	14	29	1
Ⅱ販売・製造機能	549	65	80	485	256	57	24	14	32	21	4	56	70	1
Ⅲ担い手育成機能	161	76	26	49	26	17	88	28	89	31	8	8	15	0
Ⅳその他の機能	247	25	23	100	54	15	8	6	10	6	1	74	184	3
計	1,192	328	252	725	394	109	172	59	194	71	17	152	298	5
Ⅰ生産機能	100.0	68.9	52.3	38.7	24.7	8.5	22.1	4.7	26.8	5.5	1.7	6.0	12.3	0.4
Ⅱ販売・製造機能	100.0	11.8	14.6	88.3	46.6	10.4	4.4	2.6	5.8	3.8	0.7	10.2	12.8	0.2
Ⅲ担い手育成機能	100.0	47.2	16.1	30.4	16.1	10.6	54.7	17.4	55.3	19.3	5.0	5.0	9.3	0.0
Ⅳその他の機能	100.0	10.1	9.3	40.5	21.9	6.1	3.2	2.4	4.0	2.4	0.4	30.0	74.5	1.2
計	100.0	27.5	21.1	60.8	33.1	9.1	14.4	4.9	16.3	6.0	1.4	12.8	25.0	0.4

資料：「令和３年度　第三セクター等の出資・経営等の状況に関する調査」より作成
注：１）法人数は延件数
注：２）構成比は計に対する割合

く，店舗等において農林水産物を一体的に販売しているケースが多いといえる．

３．近年（2000年以降）の農業公社の動向と特徴

１）分析方法

ここでは，農業公社の調査研究がみられなくなった2000年以降の農業公社の動向を捉えるため，平成17年度総務省調査と令和３年度総務省調査との比較により，近年の農業公社の動向とその特徴について明らかにする．なお，2000年以降は平成の市町村大合併が行われていた時期である．総務省調査は市町村が出資する法人（第三セクター）が対象であるため，市町村合併が農業公社の増減に影響を与えていると考えられる．そのため，平成の市町村大合併の有無別に，農業地域別及び機能・業務別の特徴を分析する．

２）合併を行った市町村に存在する農業公社の動向

表５は，合併を行った市町村に存在する農業公社の増減を，業務・機能類型別にまとめたものである．法人数は，234社が増加，334社が減少し，結果的に100社が減少しているが，これには市町村合併を機会とした統合や名称の変更などにより，実質的に後継の農業公社へ引き継がれているケースが含まれていることに注意が必要である．

まず，地域別にみると中間農業地域及び山間地域での減少（増減差）が大きく，両地域を合わせて90社が減少している．かつて中山間地域の農業構造問題への対策として注目されてきた農業公社の位置づけが変わっていることが伺える．表５には示していないがさらに詳しくみると，中国地方のⅠ生産機能を持った農業公社の減少（増減差）が最も多い（31減）．このうち，20社は合併後の市町村にも引き継がれていない．中国地方は当初から農業公社数が多かったことに加えて，合併を行った市町村が多いため，市町村合併の影響を受けて廃止した農業公社が他地域よりも多いと考えられる．

機能別にみるとⅡ販売・製造機能で最も増減数が多く（165増，207減），結果42社減少している．その業務内容をみると，③農産販売や④農産加工を行っていた農業公社が大半を占めている．合併に伴う市町村からの財政支援の見直し，類似する業務を行う農業公社の統合など，経営面での問題が減少に影響していたと推測される．そうした中で，Ⅰ生産機能やⅢ担い手育成機能に経営資源を集中させた結果とみられる．

しかし，業務別にみると，②農業生産，⑥農地移動，⑧担い手育成などを行う農業公社は増加しており，中でも⑧担い手育成を行う農業公社は全地域で増加していることが特徴的である．

３）合併を行っていない市町村に存在する農業公社の動向

表６は，合併を行っていない市町村に存在する農業公社の増減を，業務・機能類型別にまとめたものである．法人数は，134社が増加，113社が減少し，結果的に21社増加している．農業公社の総

表 5　平成17年度調査と令和３年度調査の増減（市町村合併を行った市町村に存在する農業公社）

単位：社

	農業地域	法人数	Ⅰ生産機能			Ⅱ販売・製造機能				Ⅲ担い手育成機能						Ⅳその他の機能			
			計	①農作業支援	②農業生産	計	③農産販売	④農産加工	⑤GT	計	⑥農地移動	⑦経営支援	⑧担い手育成	⑨商品開発	⑩研究調査	計	⑪施設管理	⑫林水産業	⑬その他
増加	都市的地域	51	18	18	5	40	34	13	4	20	12	7	14	2	2	5	0	5	0
	平地農業地域	48	15	13	5	35	33	9	9	13	11	3	7	4	0	12	10	3	0
	中間農業地域	79	37	28	16	54	47	23	4	28	12	3	22	4	0	18	8	11	0
	山間農業地域	56	28	23	13	36	32	20	7	16	8	1	9	3	0	18	7	13	0
	総計	234	98	82	39	165	146	65	24	77	43	14	52	13	2	53	25	32	0
減少	都市的地域	55	14	12	3	33	28	9	4	19	7	9	6	3	2	15	2	13	0
	平地農業地域	54	9	8	1	38	30	20	5	17	10	2	3	4	2	12	8	5	0
	中間農業地域	132	49	36	16	78	61	37	13	30	16	4	12	3	3	25	11	15	0
	山間農業地域	93	44	33	17	58	46	28	6	22	9	0	5	8	5	33	14	27	0
	総計	334	116	89	37	207	165	94	28	88	42	15	26	18	12	85	35	60	0
差	都市的地域	△4	4	6	2	7	6	4	0	1	5	△2	8	△1	0	△10	△2	△8	0
	平地農業地域	△6	6	5	4	△3	3	△11	4	△4	1	1	4	0	△2	0	2	△2	0
	中間農業地域	△53	△12	△8	0	△24	△14	△14	△9	△2	△4	△1	10	1	△3	△7	△3	△4	0
	山間農業地域	△37	△16	△10	△4	△22	△14	△8	1	△6	△1	1	4	△5	△5	△15	△7	△14	0
	総計	△100	△18	△7	2	△42	△19	△29	△4	△11	1	△1	26	△5	△10	△32	△10	△28	0

資料：「令和３年度第三セクター等の出資・経営等の状況に関する調査」，「平成17年度第三セクター等の出資・経営等の状況に関する調査」「業地域類型一覧表（29年改定）」より作成．なお，農業公社の農業地域別類型は，法人住所により個別に地域類型を判定して集計した．

注）法人数は実件数

表 6　平成17年度調査と令和３年度調査の増減（市町村合併を行っていない市町村に存在する農業公社）

単位：社

	農業地域	法人数	Ⅰ生産機能			Ⅱ販売・製造機能				Ⅲ担い手育成機能						Ⅳその他の機能			
			計	①農作業支援	②農業生産	計	③農産販売	④農産加工	⑤GT	計	⑥農地移動	⑦経営支援	⑧担い手育成	⑨商品開発	⑩研究調査	計	⑪施設管理	⑫林水産業	⑬その他
増加	都市的地域	18	6	5	4	16	16	6	1	2	1	1	3	0	0	0	0	0	0
	平地農業地域	29	9	4	6	20	20	7	0	7	3	1	4	0	0	2	0	2	0
	中間農業地域	42	16	9	12	32	30	13	1	11	6	2	8	2	1	5	3	2	0
	山間農業地域	45	15	7	14	40	35	31	1	7	3	1	4	5	1	19	5	15	1
	総計	134	46	25	36	108	101	57	3	27	13	5	19	7	2	26	8	19	1
減少	都市的地域	34	7	5	2	23	16	9	6	10	6	1	4	1	3	2	0	2	0
	平地農業地域	26	10	5	5	19	18	5	2	5	4	0	3	1	1	5	3	2	1
	中間農業地域	25	10	3	7	18	16	7	3	3	1	0	1	1	1	3	2	1	0
	山間農業地域	28	6	2	5	22	19	9	2	8	3	1	2	4	2	7	3	5	0
	総計	113	33	15	19	82	69	30	13	26	14	2	10	7	7	17	8	10	1
差	都市的地域	△16	△1	0	2	△7	0	△3	△5	△8	△5	0	△1	△1	△3	△2	0	△2	0
	平地農業地域	3	△1	△1	1	1	2	2	△2	2	△1	1	1	△1	△1	△3	△3	0	△1
	中間農業地域	17	6	6	5	14	14	6	△2	8	5	2	7	1	0	2	1	1	0
	山間農業地域	17	9	5	9	18	16	22	△1	△1	0	0	2	1	△1	12	2	10	1
	総計	21	13	10	17	26	32	27	△10	1	△1	3	9	0	△5	9	0	9	0

資料：「令和３年度第三セクター等の出資・経営等の状況に関する調査」，「平成17年度第三セクター等の出資・経営等の状況に関する調査」「業地域類型一覧表（29年改定）」より作成．なお，農業公社の農業地域別類型は，法人住所により個別に地域類型を判定して集計した．

注）法人数は実件数

数は減少しているが，合併を行っていない市町村では農業公社が増加しているのである．

まず，地域別にみると中間農業地域及び山間地域での増加（増減差）が大きい（計34増）．一方で，都市的地域のみ減少（増減差）している（16減）．表６には示していないがさらに詳しくみると，東北地方の中間農業地域及び山間地域におけるⅡ販売・製造機能を持った農業公社の増加（増減差）が最も多く（計19増），人口が２千人～１万２千人程の市町村で新設されている．逆に唯一

減少している都市的地域では，関東地方におけるⅡ販売・製造機能を持った農業公社の減少（差）が最も多い（４減）.

機能別にみると，Ⅱ販売・製造機能で最も増減数が多く（108増，82減），結果26社増加している．業務別にみると，③農産販売（差26増）や④農産加工（差32増）を行う農業公社が多い．一方で最も減少しているのは⑤GTであり（差10減），その理由は，事業目的を達成できなかったための解散や，他の業態の法人と統合など様々である.

４．担い手育成機能を持つ農業公社の拡大

農業公社の機能に注目すると，販売・製造機能を持つ農業公社が依然として最も多い．農産物のブランド力を形成し，その販売力強化により地域における粗収入を増加させ，あわせて農産加工を実践して地域振興を図るという従来型の事業展開である．一方で，近年の農業公社の動向をみると，総数は減少しているものの担い手育成を行う農業公社が新規に増加している．そこからは，農業公社の事業が，自ら農業生産や販売を行う従来型から，農業生産だけに留まらずに農業・農村の担い手を育成する事業機能を併せ持つ形へとシフトしていることが垣間見られる．そのことは，農業公社数が減少している中で，担い手育成を行う農業公社が全農業地域において増加している点からも明らかであり，特に，北海道や九州など農業生産が相対的に多い地域での設立が多い（それぞれ４法人が新規設立）点が注目される.

そこで，担い手育成機能にさらに注目するため，表３により整理した機能の組合せ別に近年の動向（平成17年度調査と令和３年度調査の差）をみた結果が表７である．差（増減）を見ると，増加が多い組合せが，担い手育成機能と生産機能を合わせもつ農業公社（C＋D＋F＋G）で23社増加している．一方，減少が多い組合せが担い手育成機能単独の農業公社（M）で27社減少している．それぞれの要因について詳しくみてみる.

まず，増加であるが，担い手育成機能と生産機能を合わせもつ農業公社は62社増加している．主に①農作業支援（58社），⑧担い手育成（53社），⑥農地移動（36社）が多く，これらの業務を組み合わせて行う農業公社が増加している傾向にある．また，23社が新規に設立された農業公社で，20社が⑧担い手育成に取り組んでいるが，青年就農給付金制度が始まった2012年度以降に12社が設立されているため，同制度の開始も増加に影響していると考えられる.

次に，減少であるが，Ⅲ担い手育成機能のみを持つ農業公社は49社減少している．最も減少している業務は⑥農地移動で27社減少しているが，他の業務を複合的に行わず農地の移動に関する業務のみを行っていた農業公社である．また，このうち23社が合併した市町村に存在していた農業公社である．そのため，当時の農地保有合理化事業を，合併後に設立した新公社又は他の農地利用集積円滑化団体へ，その業務を集約したことにより廃止したものと考えられる．次いで減少している業務は⑧担い手育成で13社減少しているが，合併等により新たに設立された農業公社や市町村，農協にその業務が引き継がれているとみられる．つまり，担い手育成機能を中止したのではなく，その業務を地域内の関連農業団体に移管したためと考えられる.

５．おわりに

本論では，総務省調査データを用いた分析を進めたが，農業公社の機能の関係分析及び２か年の比較から以下の点が明らかとなった.

まず，農業公社の数は市町村合併などの影響を受け減少しているが，合併を行っていない地域では中間農業地域，山間農業地域を中心に増加している．つまり，2000年以降も農林水産関係の第三セクターは全国で新設されており，今なお，農業公社による地域課題の解決や地域農業の振興の取組が行われている.

そして，農業公社の機能は，依然として農業者の代替機能である生産機能，販売・製造機能が多いが，生産，販売を行う従来型の事業展開から，農業・農村地域の担い手を育成する事業展開へシフトしている.

担い手育成機能は，行政と農業団体の協働によって成果が生まれるものである[註７]．なぜなら，これらの機能を発揮させるためには，国・都道府県の政策や地域の情報等を，農業者や新規就農希望者等の担い手とマッチングさせる必要があ

表7　担い手育成機能を持つ農業公社の近年の動向

単位：社

		機能の組合せ	法人数	①農作業支援	②農業生産	③農産販売	④農産加工	⑤GT	⑥農地移動	⑦経営支援	⑧担い手育成	⑨商品開発	⑩研究調査	⑪施設管理	⑫林水産業	⑬その他
増加	C	生産機能×販売・製造機能×担い手育成機能	21	16	10	15	9	6	9	2	18	5	1	0	0	0
	D	生産機能×販売・製造機能×担い手育成機能×その他の機能	2	2	2	1	1	1	1	1	1	0	1	1	2	0
	F	生産機能×担い手育成機能	35	36	3	0	0	0	24	3	31	2	0	0	0	0
	G	生産機能×担い手育成機能×その他の機能	4	4	0	0	0	0	2	0	3	1	0	3	2	0
	J	販売・製造機能×担い手育成機能	11	0	0	11	6	2	3	3	4	5	1	0	0	0
	K	販売・製造機能×担い手育成機能×その他の機能	7	0	0	7	2	0	2	2	3	4	0	2	5	0
	M	担い手育成機能	22	0	0	0	0	0	15	6	11	3	1	0	0	0
	N	担い手育成機能×その他の機能	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0
		総計	104	58	15	34	18	9	56	19	71	20	4	6	11	0
減少	C	生産機能×販売・製造機能×担い手育成機能	7	6	2	5	3	1	2	1	2	3	2	0	0	0
	D	生産機能×販売・製造機能×担い手育成機能×その他の機能	4	3	3	3	3	1	3	0	1	2	1	1	4	0
	F	生産機能×担い手育成機能	20	18	3	0	0	1	17	0	11	1	2	1	1	0
	G	生産機能×担い手育成機能×その他の機能	8	9	0	0	0	0	4	2	4	1	0	2	5	1
	J	販売・製造機能×担い手育成機能	14	0	0	9	5	4	2	3	2	7	3	0	0	0
	K	販売・製造機能×担い手育成機能×その他の機能	4	0	0	3	1	1	1	0	0	3	0	3	1	0
	M	担い手育成機能	49	0	0	0	0	0	27	7	13	6	7	0	0	0
	N	担い手育成機能×その他の機能	8	0	0	0	0	0	0	3	3	2	3	4	4	0
		総計	114	36	8	20	12	8	56	16	36	25	18	11	15	1
差	C	生産機能×販売・製造機能×担い手育成機能	14	10	8	10	6	5	7	1	16	2	△1	0	0	0
	D	生産機能×販売・製造機能×担い手育成機能×その他の機能	△2	△1	△1	△2	△2	0	△2	1	0	△2	0	0	△2	0
	F	生産機能×担い手育成機能	15	18	0	0	0	△1	7	3	20	1	△2	△1	△1	0
	G	生産機能×担い手育成機能×その他の機能	△4	△5	0	0	0	0	△2	△2	△1	0	0	1	△3	△1
	J	販売・製造機能×担い手育成機能	△3	0	0	2	1	△2	1	0	2	△2	△2	0	0	0
	K	販売・製造機能×担い手育成機能×その他の機能	3	0	0	4	1	△1	1	2	3	1	0	△1	4	0
	M	担い手育成機能	△27	0	0	0	0	0	△12	△1	△2	△3	△6	0	0	0
	N	担い手育成機能×その他の機能	△6	0	0	0	0	0	0	△1	△3	△2	△3	△4	△2	0
		総計	△10	22	7	14	6	1	0	3	35	△5	△14	△5	△4	△1

資料：筆者作成
注）法人数は実件数

るためである．それは，農業団体個々の機能の強みを活かしつつ，団体間の協同が特に求められる業務だからでありワンフロア化された農業公社だからこそ，その成果を生み出しやすい体制なのである．

冒頭にも記したが，かつての中山間地域の農業構造問題は，人口減少が進む現在においては中山間地域だけの問題に留まらなくなっている．担い手育成機能を持つ農業公社は，人と農地の問題を切り口として，複合的な機能により，地域農業の課題を解決する存在と捉えることができると考えられる．その中で，新規農業参入者への支援などの担い手育成に取り組む農業公社が近年全地域で増えている背景には，生産性や収益性の向上を目指してきたこれまでの農業振興策だけではなく，多彩な人材を農村地域に迎え入れ，「農」が持つ多様な価値から農業・農村を活性化させようとする期待が，農業公社の機能に寄せられているからではないだろうか．

本論では統計的分析に留めるものだが，条件不利地の農業地域には，こうした機能を持つ農業公社により農業・農村の振興が図られている市町村や農協が存在しており，その実態解明が今後の課題である．

註)

註１）金丸［３］を参照.

註２）総務省調査には地方公共団体が出資，出捐したもの，地方住宅供給公社などのファンドおよび地方独立行政法人を含む.

註３）形態素解析は，具体的には「農地の賃貸，売買の斡旋」であれば，農地，貸借，売買，斡旋という形態素単位に分割し，その組み合わせにより，農地×売買（農地の売買），農地×斡旋（農地の斡旋）のように業務を整理していく手法である．農業関係で形態素解析を用いた分析としては白井［10］，竹崎［11］がある.

註４）橋詰［１］の類型は，①農地保全事業を実施しているが農業関連事業（農畜産物の加工・製造・販売事業等）は実施していないもの，②農地保全事業と農業関連事業の両方を実施しているもの，③農業関連事業を実施しているが農地保全事業を実施していないものの３タイプである.

註５）総務省調査には都道府県が出捐した法人を含むが，ここでの分析対象は，市町村が出捐した法人のみとする.

註６）橋詰［１］を参照.

註７）金丸ら［４］では，一般社団法人栗山町農業振興公社を取り上げ，町行政，農協，農業委員会等の関係機関の連携によって設立された公社が，担い手の育成及び新規就農支援事業を展開し，コンスタントに新規就農者を受入している成果を明らかにしている．また，公社事業によって複数戸法人を含む中核的な担い手の育成，さらには後継者の中から将来の地域リーダーを育成する「くりやま農業未来塾」の事業支援を進めていることが整理されている.

引用文献

［１］橋詰登『中山間地域の農業振興に取り組む市町村第三セクターの現状と課題』農村活性化プロジェクト研究資料　第４号，農林水産政策研究所，2012年.

［２］橋詰登「中山間地域問題」『農林水産政策研究所レビュー』75，pp.8～9，2017年.

［３］金丸大輔「合併による地域の変化に対応した農業振興組織の存立条件と機能―農協と自治体の共同出資による第三セクターを事例として―」『協同組合奨励研究報告書』46，家の光協会，2020年，pp.225～245.

［４］金丸大輔・正木卓・坂下明彦「北海道水田地帯における中山間地域等直接支払制度の運用と課題」『農経論叢』71，2017年，pp.1-10.

［５］柏雅之『現代中山間地域農業論』御茶の水書房，1994年.

［６］守友裕一「地域発展戦略と第三セクター」『日本の農業』186，1993年，pp.1～100.

［７］長濱健一郎「中山間地域における農地管理主体」『日本の農業』211，1999年，pp.1～126.

［８］仁平恒夫『中山間地域における担い手型農業公社の現状と展開方向：北陸地域を中心として』農林統計協会，2005年.

［９］小田切徳美「公社・第三セクターと自治体農政」，小池恒男『日本農業の展開と自治体農政の役割』家の光協会，1998年，pp.185～227.

［10］白井康裕他「テキストマイニングによる自治体が取り組む先進地視察の支援」『フロンティア農業経済研究』20(2)，2017年，pp.124-131.

［11］竹崎あかね他「野菜商品レビューに出現する消費者語彙の特徴」『農業情報研究』第25巻３号，2016年，pp.105～115.

［12］田代洋一『混迷する農政　協同する地域』筑波書房，2009年，pp.167～174.

要約

人口減少下における地域農業の活性化には，農業関係団体の連携が一層求められている．一方で，地域振興においてリーダーシップを発揮すべき市町村は財政の悪化や，農協との事業範域の不一致などにより連携が難しい状態にある．しかし，農業公社によって課題解決に取り組む市町村は存在し，研究が減少した2000年代以降も新設されている．そこで，農業公社の業務内容と機能区分を独自に再分類し，平成17年度調査と令和３年度調査と比較により，2000年代の農業公社の動向とその特徴を明らかにする.

また，近年増加している，担い手育成機能を持つ農業公社の特徴とのその要因について考察する.

キーワード：農業公社，統計分析，担い手育成，協同